

主要事業一覽

総務部関係

(単位:千円)

事業名	金額	説明
事務処理特例交付金	122,135	<ul style="list-style-type: none"> ・県が進める地方分権改革として、知事等の事務権限を市町村に移譲する。(49法令等626事項) ・通常交付金 118,165千円 ・特別交付金(新規事務移譲分) 3,970千円
総務課		
県有施設等特別維持整備費	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・中小零細企業向けの事業量・受注機会確保対策として、県有施設等の維持補修、修繕工事費等を各部局ごとに一括計上し、効率的な整備を推進。
管財課ほか		
私立学校教育振興費補助	8,228,560	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育環境の維持向上、保護者負担の軽減等のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 ・予算単価 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校：生徒1人当たり 344,933円(H21:343,633円) 中学校：生徒1人当たり 298,872円(H21:293,672円) 小学校：児童1人当たり 297,216円(H21:292,016円) 幼稚園(学校法人立) <ul style="list-style-type: none"> ：園児1人当たり 191,125円(H21:190,525円)
学事法制課		
(新規) 私立高等学校等就学支援金	1,755,035	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校等の生徒に対し、授業料の負担軽減を図るため、一定額を高等学校等就学支援金として助成(学校設置者が代理受領)するほか、一定の年収以下の世帯に対する入学金の減免を実施する学校法人への補助を新たに実施する。 ・就学支援金 <ul style="list-style-type: none"> 世帯年収250万円未満程度：年額237,600円 350万円未満程度：年額178,200円 350万円以上：年額118,800円 ・入学金 <ul style="list-style-type: none"> 世帯年収250万円未満程度：上限 60,000円 350万円未満程度：上限 30,000円
(新規) 私立高等学校等入学金減免 事業費補助		
学事法制課		
(新規) 県税事務所等住民基本台帳 ネットワーク整備	3,984	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産取得税の既存住宅の軽減申請や自動車税の身体障害者減免申請時の納税者の負担軽減(住民票の写しの添付省略)や納税者の住所確認等の事務の効率化のため、各県税事務所等に住民基本台帳ネットワーク業務端末を導入。
税務課		
(新規) 参議院議員通常選挙	860,948	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙(H22.7.25任期満了)の管理執行及び啓発活動を実施。 ・市町村交付金 718,862千円 ・選挙公営費 50,551千円 ・管理執行及び啓発 91,535千円
選挙管理委員会		
(新規) 県議会議員選挙	276,816	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会議員選挙(H23.4.29任期満了)の準備経費。 ・市町村交付金 235,798千円 ・管理準備及び啓発 41,018千円
選挙管理委員会		
(拡充) 防災ヘリコプター維持管理	634,658	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ヘリコプター「はるな」(H9年5月就航)の航空法に基づく大規模点検(5000時間法定点検)を実施。 ・緊急運航件数(火災防御、捜索救助、救急搬送等) H21年度：104件(1月末現在) H20年度：114件
消防保安課		

事業名	金額	説明
地域調整費	880,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進するためのソフト事業・ハード事業を、県民局において機動的に実施する。 ・地域振興調整費（ソフト事業） 80,000千円 ・地域公共事業調整費（ハード事業）800,000千円
県民局・総務課		

企画部関係

事業名	金額	説明
(新規) 新規政策課題研究	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部の政策調整、政策立案機能を強化するための調査研究費。 ・県政の重要課題についての政策研究、群馬の地域ブランド確立のためのコンセプトの研究、部局横断的な課題への対応などにより、適時適切な政策立案と実行を推進。
企画課		
総合計画策定	4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の県総合計画である「21世紀のプラン - ぐんま新時代の県政方針」の計画期間がH22年度末で満了となるため、H23年度からの新しい計画を策定。 ・これまでに実施した県民アンケートや有識者との意見交換などの結果を踏まえ、「総合計画策定委員会(仮称)」を開催し、基本構想、基本計画を策定。
企画課		
(拡充) 『ぐんまちゃん』による ぐんまのイメージアップ	18,500	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬のイメージキャラクター『ぐんまちゃん』を活用し、ザスパ草津や群馬ダイヤモンドペガサスとの連携、平城遷都1300年祭への出展、「ご当地ぐんまちゃん」キャラクターの普及活用など、様々な場面で、ぐんまのイメージアップに向けたPR活動を実施。
企画課・地域政策課		
(新規) 畜産環境改善新技術創出	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携により開発した畜産施設の尿汚水浄化装置について、畜産農家への導入を促進するため、実証試験としてモデル事業を実施。 ・実証試験を2か所で実施し、成果の報告会等を開催。
企画課		
赤城山振興策検討	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の赤城山振興策について、H21年度に設置した外部有識者による懇談会を継続して開催し、幅広い視点から研究・検討を進める。 ・研究、検討の結果を踏まえ、必要な振興策は、関係する各課と連携しながら実施。
地域政策課		
高崎競馬場跡地利活用検討	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高崎競馬場跡地の利活用について、高崎市との連携を図りながら、継続して検討を実施。 ・現在実施している外部有識者検討委員会による検討結果も踏まえ、主な導入機能の実現可能性調査を実施。 ・地権者・地元住民等との意見交換の実施。 など
地域政策課		
(一部新規) 過疎地域自立促進対策	6,318	<ul style="list-style-type: none"> ・(新規)いきいき山村ぐらし支援……………1,320千円 ・過疎地域の自主的取り組みを誘導、促進するため、地域の研究会等への支援や、専門家のアドバイザーとして派遣などを実施。 ・(新規)新たな過疎対策方針・計画策定……………680千円 ・過疎地域の山村集落に目配りなどをする「集落支援員」設置、山村集落機能対策研究会の開催など……………4,318千円
地域政策課		

事業名	金額	説明
群馬テレビデジタル中継局整備費補助	26,400	<ul style="list-style-type: none"> テレビ放送の地上デジタル化に伴い、難視聴対策として群馬テレビのデジタル中継局整備費に対して補助。 国庫補助対象（国1/2・県補助1/4・市町村1/4） 5局・・・渋川金井、行幸田、子持伊熊、桐生川内、黒保根 国庫補助対象外（GTV1/3・県補助1/3・市町村1/3） 1局・・・安中遠丸 今回の整備で、群馬テレビ中継局のデジタル化が完了。
広 報 課		
(一部新規) 地上デジタル放送共聴施設整備費補助	112,000	<ul style="list-style-type: none"> (継続)共聴施設改修費補助・・・69,000千円 ・地形的理由によるテレビ難視聴解消のために設置されている共同受信施設の、デジタル化改修費に補助。 ・補助率：(改修費-国庫補助-視聴者負担)×1/2又は1/3 (新規)共聴施設新設費補助・・・43,000千円 ・デジタル化に伴って発生する「新たな難視」に対応するための、共同受信施設の新設事業費に補助。 ・補助率：(新設費-国庫補助-視聴者負担)×1/2又は1/3
情 報 政 策 課		
国勢調査実施	916,000	<ul style="list-style-type: none"> ・5年に一度の国勢調査を実施。 ・調査日 H22年10月1日 ・前回との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> ・調査票封入方式による提出の全面導入 ・市町村への直接郵送提出の導入 (調査員への提出または郵送での提出は選択可能)
統 計 課		
世界遺産登録推進	109,500	<ul style="list-style-type: none"> ・H19年1月にユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載された「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、H24年の登録を目指した取り組みを推進。 ・本登録に向けた推薦書作成(H21から継続)・・・40,300千円 ・緩衝地帯設定緊急支援・・・・・・・・・・12,000千円 (市町村が実施する資産周辺の緩衝地帯設定等を支援) ・国際会議出席・国際会議開催誘致・・・・・・・・7,782千円 ・文化財保存事業費補助、市町村総合支援補助、絹業文化遺産解説委託、各種調査研究・普及広報等・・・49,418千円
世 界 遺 産 推 進 課		

生活文化部関係

事業名	金額	説明
(新規) 事業者・大学と連携した 県民防犯推進	2,700	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との連携 県、警察、事業者で協定を締結し、事業者に対して、事業所や外回り車両を利用した防犯啓発、通報等の協力を求め、防犯啓発活動を進める。(H22は電力・ガス等エネルギー業界を予定) ・大学との連携 学生防犯ボランティアを募集し、防犯活動への参加を促すことで、大学生の防犯意識を醸成する。
県 民 生 活 課		
消費者行政活性化基金事業	202,000	<ul style="list-style-type: none"> ・基金を利用して、県と市町村が消費者行政強化・拡充のための事業を実施。 ・実施期間 3年間(H21～23年度) ・H22事業の主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談窓口機能強化 (センター設置・拡充、相談員養成・研修) ・消費者教育・啓発活性化 など
消 費 生 活 課		

事業名	金額	説明
(新規) 男女共同参画推進特別交付金	91,495	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)群馬県女性会館の基本財産出えん団体(32団体)を対象に、幅広く男女共同参画の推進に資する事業に交付金を交付することにより、男女共同参画の推進及び女性団体の活性化を図る。
人権男女共同参画課		
(一部新規) 総合的な少子化対策推進	18,601	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年3月策定の次世代育成支援対策推進後期行動計画を具体的に実行するため、以下の項目を柱とした各種事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の総合的整備 <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策の総合推進 6,102千円 映画館における子育て支援の啓発 など ・ぐんまちょい得キッズパスポート 7,676千円 近県との連携促進 など ・仕事と子育て、社会生活の両立 600千円 仕事と子育ての両立支援パンフレット作成 など ・未婚化・晩婚化の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま赤い糸プロジェクト 451千円 ・家族形成支援 1,405千円 出会い・結婚サポーターの設置 など
少子化対策・青少年課		
(一部新規) 新しい有害環境から子どもを守る取組推進	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもセーフネットインストラクター養成 1,050千円 携帯電話などからのインターネット問題についての知識、対応への技能を持ち地域のリーダーとして活躍できる人材を育成 ・新しい有害環境対策事業補助 1,450千円 インストラクターで組織する「ぐんま子どもセーフネット活動委員会」が実施する次の活動を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者等を対象とする講習会への講師派遣 ・携帯インターネット利用の現状把握(ネットパトロール) ・インストラクターの研修会開催
少子化対策・青少年課		
(拡充) 伝統文化継承事業	11,700	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統文化を継承し、地域社会を再生するための事業を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・「群馬のふるさと伝統文化」支援事業 8,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・映像記録保存、伝承者養成支援、こども教室、伝統文化活動支援 など ・補助団体数：40団体(H21：30団体) ・伝統文化継承コーディネーター事業 3,600千円 伝統文化のワークショップ開催 など
文化振興課		
(新規) 近代美術館 「世界遺産 アンコールワット展」	1,237	<ul style="list-style-type: none"> ・上毛新聞社との共同開催により、世界遺産であるアンコールワット遺跡群から発掘された芸術的歴史的価値の高い作品の展示を実施。 ・会期 6月5日(土)～7月4日(日) ・主な展示 シアヌーク・イオン博物館及びプノンペン国立博物館所蔵の仏像等
文化振興課		

健康福祉部関係

事業名	金額	説明
(新規) 地域生活定着支援センター 運営委託	17,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定者について、出所後直ちに福祉サービス等を受けられるように支援する「地域生活定着支援センター」を県からの委託により設置。 ・委託先 社会福祉法人等
健康福祉課		
(一部新規・拡充) 貧困・困窮者への住まい対策 (緊急雇用創出基金事業)	700,000	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困・困窮者支援の強化を図るため、次の住まい対策を実施(国のH21年度2次補正関連事業)。 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅手当緊急特別措置事業(拡充) 523,688千円 ・生活保護就労支援員の設置等(拡充) 59,649千円 ・公営住宅間仕切設備工事費補助(離職者用)(新規) 76,500千円 ・ホームレス対策事業(拡充) 5,000千円 ・生活福祉資金貸付事業にかかる市町村相談員の設置(新規) 35,163千円
健康福祉課		
(一部新規) 介護人材確保対策	165,350	<ul style="list-style-type: none"> ・喫緊の課題となっている介護人材の確保を図るため、県独自のキャリアアップ制度等による人材定着支援、就職相談会などの就業支援、介護職の魅力伝える普及啓発事業など各種施策を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)介護職員メンタルヘルス対策 1,226千円 ・(新規)受入施設日本語習得支援事業 2,350千円 ・(拡充)ぐんま認定介護福祉士養成事業 6,427千円 ・(拡充)認知症介護指導者養成 12,011千円 ・(拡充)介護人材確保対策会議 258千円 ・専門相談員による求人開拓 2,725千円 ・介護職等就職相談会 3,495千円 ・介護職イメージアップ事業 5,021千円 ・進路選択学生等支援 40,800千円 ・潜在的有資格者等養成支援 39,655千円 ・福祉・介護人材マッチング支援事業 21,515千円 ・キャリア形成訪問指導事業 23,206千円 ・介護研修センター運営 6,661千円
健康福祉課 介護高齢課		
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金事業	692,299	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、耐震化及びスプリンクラーの整備を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・前橋市(中核市)に対する補助 23,665千円 ・障害児(者)施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化等整備 1カ所 315,000千円 ・スプリンクラー整備(275~999㎡) 14カ所 140,995千円 (1,000㎡以上) 5カ所 212,639千円 ・補助率 基金1/2 県・中核市1/4 設置者1/4 ・事業期間 H21~H23年度(3カ年)
健康福祉課 障害政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 医師確保対策	305,675	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生や研修医、病院勤務医に対する支援により、県内への医師の誘導、定着に取り組む。 ・新規事業 <ul style="list-style-type: none"> 適正受診啓発事業 478千円 ポスター作成等による普及啓発 ・継続事業 <ul style="list-style-type: none"> ドクターリクルーター制度 250千円 医師確保修学研修資金貸与 54,000千円 緊急医師確保修学資金貸与 19,410千円 医師臨床研修支援事業 5,948千円 産科医師等確保支援事業 27,178千円 産科医師等育成支援事業 200千円 救急医療機関等勤務医確保事業 39,192千円 小児・周産期医療緊急支援 6,600千円 女性医師再就業等支援事業 5,684千円 地域医療連携協議会 2,044千円 ドクターバンク運営 2,507千円 ・地域医療再生基金事業(新規) <ul style="list-style-type: none"> 群馬大学地域医療卒学生への修学資金貸与(12名分) 24,984千円 医学生(5,6年生)修学資金貸与(各学年15名分) 54,000千円 医師確保修学研修資金貸与(総合医4名分) 7,200千円 地域医療人育成講座(群馬大学への寄附講座) 56,000千円
医 務 課		
(新規) 重粒子線治療費負担軽減	900 債務負担行為 (2,868)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県と国立大学法人群馬大学が共同で設置した重粒子線治療施設が県民にとって利用しやすいものとなるよう、高額となる先進医療費を金融機関等から借り受けた場合の利子に対して補助を実施。 ・対象者：県民(在住1年以上) ・対象融資限度額：314万円(7年間の返済を限度) ・補助率： <ul style="list-style-type: none"> ア 非課税世帯 10/10(年利率6%を限度) イ その他の世帯 5/10(年利率3%を限度)
医 務 課		
(新規) 総合太田病院の整備に対する財政支援	1,106,850	<ul style="list-style-type: none"> ・新築移転が行われる総合太田病院に対して、救急医療や周産期医療、災害時医療など政策医療分野の充実が図られることから財政的な支援を行う。(総額で約30億円の支援を予定) ・地域医療再生基金による支援：103,370千円 ・耐震化臨時特例基金による支援：1,003,480千円
医 務 課		
(拡充) 看護師等修学資金貸与	62,845	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師等学校養成所に在学している者に対し修学資金を貸与し、県内の看護職員の確保及び定着を図る。 ・貸付金 60,834千円(177名分) <制度の概要> ・貸与金額 <ul style="list-style-type: none"> 保健師・助産師・看護師 ... (国公立)月額 32千円 (私立)月額 36千円 准看護師(県内は私立のみ)...(私立)月額 21千円 ・貸与期間 ... 修学期間中(1年ごとに更新) ・返還免除条件 <ul style="list-style-type: none"> 免許取得後、直ちに継続して5年間県内の病院(200床未満)、診療所等で勤務
医 務 課		

事業名	金額	説明
老人福祉施設対策・ 介護老人保健施設対策	1,151,360	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画及び経済危機対策による施設整備、地域ケア体制整備構想に基づく療養病床転換整備並びに既存施設の修繕・改修等への補助。
介護高齢課		<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム整備 260床 833,560千円 ・介護老人保健施設整備 20床 35,000千円 ・療養病床転換整備 40床 20,000千円 ・既存施設の修繕・改修等 262,800千円
介護職員処遇改善等臨時 特例基金事業	2,821,589	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の処遇改善や介護施設等の円滑な開設を支援するため、基金を活用して交付及び補助事業を実施。
介護高齢課		<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員処遇改善交付金（事業費） 2,397,989千円 （介護に直接携わる職員の処遇改善を支援） 交付額：介護報酬総額×サービス毎に定める率 ・介護職員処遇改善交付金（事務費） 11,400千円 ・施設開設準備経費等補助 412,200千円 （施設の円滑な開所に必要な経費を助成）
介護基盤緊急整備等臨時 特例基金事業	1,344,911	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護拠点の基盤整備及び老人福祉施設等におけるスプリンクラーの設置促進を図るため、基金を活用して事業を実施。 ・地域密着型介護拠点緊急整備 964,500千円 （市町村へ介護拠点の基盤整備費を交付） ・スプリンクラー整備 380,411千円 （消防法令の改正によりスプリンクラー設置が義務づけられた施設等に対し、設置費用を助成）
介護高齢課		
（一部新規） 新型インフルエンザ等対策	254,000	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）への対策（対策本部、医療対応、社会対応）を継続するとともに、強毒性の新型インフルエンザ発生時の準備を並行して実施。
保健予防課		<ul style="list-style-type: none"> ・第一種感染症指定医療機関施設・設備整備費補助 150,000千円 群馬大学附属病院を指定するために、その基準を満たすための施設・設備整備費に対する補助 ・感染症診療ネットワーク構築 3,248千円 感染症診療に関する医療機関の連携体制を構築 ・感染症外来協力医療機関施設・設備整備 79,400千円 感染症診療のための外来部門の施設・設備整備に対する補助 ・新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備 14,265千円 人工呼吸器及び感染防護資材の補助 ・緊急連絡体制委託 1,800千円 ・対策本部、地域対策本部運営、県民への啓発、ライフライン事業者との連絡調整等 5,287千円